

整理番号	25006
評価対象年度	令和3年度
編成区分	当初

事務事業評価(事前)シート

提出日	令和3年1月28日
事業担当課	平和推進課
担当者・内線	豊・66315

《基本情報》

事務事業名	平和の新しい伝え方応援事業費		<input checked="" type="checkbox"/> 新規
			<input type="checkbox"/> 拡大
基本施策	B2 核兵器廃絶の世論を喚起し、平和な世界を創造します		
基本施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	国際世論が	核兵器廃絶を求め、更に拡大している。	
個別施策	B2-1 平和メッセージの発信力を高めます		
個別施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	国内外の人々が	核兵器の恐ろしさを理解し、平和な社会を希求している。	

《事業の目的及び現在の取組み概要等》

現状・問題点	被爆から75年が経過し、被爆者から直接被爆体験を聴くことができる機会が失われつつある一方で、核兵器禁止条約発効など核兵器のない世界の実現に向け、新たなステージを迎えている。そうした中で、被爆地長崎として、被爆の継承・平和の発信をより一層効果的に展開する必要性がますます高まっている。
目標(誰(何)をどのような状態にしたいのか)	若い世代に届く、時代に応じた平和の新しい伝え方の取組みを増やす。
課題(どういことをする必要のあるのか)	若い世代を中心にSNSなどを活用した平和の新しい伝え方の取組みが始まりつつあり、その動きをさらに活性化し、新たな取組みを増やすことで、被爆の継承や平和の発信をより効果的に行う必要がある。
上記の問題点に対して現在行っている事業の有無	有・ <b>(無)</b> ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等)
当該新規・拡大事業を行うにあたり、縮小・統合・廃止する事業	有・ <b>(無)</b> ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等) 新規・拡大事業を行うためには、今までやってきた取組みを検証し、成果や効果が低い事務事業の終了も含めた「選択と集中」に努めることが不可欠です。

《事業の概要》

事業の具体的内容 (対象、事業主体、事業期間、総事業費、事業費内訳等記載)	<p>新しい発想で若い世代に届く、時代に応じた平和の新しい伝え方の取組みにチャレンジする団体・個人を応援し、新たな取組みを増加させるため、事業の公募を行い補助金の交付を行うもの。</p> <p>【事業期間】令和3年度～ 【総事業費】1,097千円 【事業費内訳】令和3年度 1,097千円 会議開催費:97千円 補助金・負担金:1,000千円 (@200千円×5件) ※補助対象事業に要する経費の4分の3を超えない範囲で1件につき20万円を上限に補助金を交付する。</p> <p>【補助対象】平和の新しい伝え方の取組みにチャレンジする団体・個人 【スケジュール】令和3年4月～6月下旬 事業募集期間 令和3年7月上旬頃 審査会による事業選定 令和3年7月中旬頃 結果通知書発送 令和3年7月以降 補助金交付申請、決定、事業実施 令和4年3月 実績報告</p>
業務量の増減	290.1時間の増

市民等の参画と協働のまちづくり (取組みに☑をし、その内容を記載)	<input checked="" type="checkbox"/> 情報共有 <input checked="" type="checkbox"/> 参画 <input checked="" type="checkbox"/> 協働					
	市民の取組みを応援し、その取組みを周知することで、さらなる増加につなげる。					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰り返し <input type="checkbox"/> 期間限定 ( 年度～ 年度 )					
予算額	金額(千円)	国	県	地方債	その他	一般財源
	当年度	1,097				1,097
	総額	1,097				1,097
	財源名称					
成果(活動)指標	指標(単位)	新しい取組みの件数				
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	5	10	15	20	25
	成果指標及び目標値の説明	毎年5件程度を補助することで取組みの数を増やしていく。				

## 評価結果

(1)今後の事業の方向性と理由	
<input checked="" type="checkbox"/> 採択	<input type="checkbox"/> 所管案のとおり <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事業規模拡大 <input type="checkbox"/> 事業規模縮小 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分
<input type="checkbox"/> 一部不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分
(2) 評価会議における指摘事項	
<p>被爆から75年が経過し、被爆者から被爆体験を直接聴くことができる機会が失われていく一方で、核兵器のない世界の実現に向け、核兵器禁止条約が発効されるなど新たな段階を迎えている。</p> <p>被爆地長崎として、「平和の文化の醸成」に関する取組みの必要性がますます高まっていることから、新たな発想で平和を伝える取組みにチャレンジする団体や個人を支援し、若い世代への新しい情報発信につながる事業について、補助金を交付するものである。</p> <p>新たな取組みが増加することで、より効果的な被爆の継承や平和の発信が図られることから、事業の実施は適当である。</p> <p>ただし、事業実施に対する意見は次のとおり。</p>	
<p>【市長ヒアリングまでに整理すべき事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな取組みとして、どのような事業が想定されるのか分かりやすく示すこと。</li> <li>・選定された取組について、補助金の交付に加え、どのような支援を行っていくのか示すこと。</li> </ul>	